

スライド 受注者目線で周知を

受注者目線で周知を

自民 品確議連 働き方改革対応も

「したい」と国交省に要請したい」と国交省に要請した。直轄工事の総合評価方式では賃上げ表明せずに受注した企業の割合が3割ある。国交省には年明け前後

に開く議連総会までに詳細な要因分析などを求めた。スライド条項は工事費の1%を受注者負担とする前提条件がある中、個別の資

材の価格変動を対象とする単品スライドの適用が難しくとも、全体の資材価格・賃金変動に対応するインフレスライドで適用可能なケースがあることを確認した。こうした制度の趣旨を受注者へ適切に周知・助言するとともに、地方自治体発注工事でもスライド条項が浸透するよう指導の必要性を訴えた。建設会社がBIM/CIMに対応するため先行的な設備投資を支援する措置も求めた。

自民党の公共工物品質確保に関する議員連盟（会長・根本匠衆院議員）は21日に東京都内で幹部会を開き、建設業界を取り巻く直近の課題を巡って国土交通省と意見交換した。写真。2024年4月に適用が迫る時間外労働の罰則付き上限規制への対応や、賃上げ企業を総合評価方式で加点する措置の現状を聴取。資材価格高騰に対応したスライド条項の適用に当たって、単品スライドよりインフレスライドが効果的なケースがあることを踏まえ「受注者に寄り添って制度を正しく伝えて運用してほしい」（根本会長）と注文した。



幹部会には根本会長と佐藤信秋、足立敏之両参院議員、梶山弘志衆院議員が出

席。▽働き方改革▽賃上げ
加点の現状と改善すべ
き課題▽物価高騰対策▽B
IM/CIMの取り組み状
況の四つの課題で国交省
が説明。冒頭だけを報道機
関に公開し、会合後に根本
会長らが会見に応じた。

根本会長は時間外労働規
制に触れ「施行ぎりぎりに
なると大変な問題になる。
具体的な課題は現場にしか
分からない」と指摘。適用
に当たってネックとなる部
分は「建設業団体の皆さん
の意見を集約し、対応に向
けての備え、提言をお願い



趣旨を明確化、周知要請

自民・品確議連が幹部会

自民党の「公共工物品質確保に関する議員連盟」（会長・根本匠衆院議員）は21日、東京都千代田区の参議院議員会館で幹部会を開き、働き方改革や物価高騰対策などをテーマに議論した。写真。資材価格が急激に上昇する中、インフレスライド条項を適用できる一方で、単品スライド条項は適用できないケースなどがあるとして、誤解がないように、両条項の趣旨を明確化して建設業界へ周知するよう国土交通省に求めた。



冒頭で根本会長は、2024年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が建設業に適用されることに触れ、改正労働基準法の施行直前に問題が噴出しないうちに、現場の課題解決に向けた建設業界の提案などを踏まえて「いまから

しっかりと準備をしていく必要がある」と強調した。喫緊の課題と位置付ける物価高対策については、建設業界や地方自治体で「スライド条項の運用が十分に理解されていない部分がある」と指摘した。生産性向上に向け、BIM/CIMの活用を一層進める必要性も示した。

幹部会是非公開で行われ、会合終了後に根本会長、佐藤信秋幹事長らが取材に応じた。自治体でスライド条項が十分に浸透していないことから、自治体に周知するよう国交省に求めた。直轄工事のスライド条項は、国交省が6月に運用ルールを見直した単品スライド条項に目が向きがちだが、インフレスライド条項のみ適用されるケースなどがあると指摘し、受注者の立場に立った適正な運用を要請した。

議連は今後、22年内か23年の年明けに総会を開く予定だ。

